

2018年5月15日

麻生太郎財務大臣 殿

前財務次官のセクシュアル・ハラスメント問題に関する要請書

私たちは、ジャーナリズムに携わる女性による職能集団として、女性が安心してメディアで働くことができる環境づくりを目指し、本年5月1日に設立した団体です。会員は新聞・通信社、テレビ局、出版社、ネットメディアなど内外計31社の、フリーランスも含む86人です。福田淳一前財務事務次官のセクシュアル・ハラスメント問題をめぐり、財務省や麻生太郎大臣の一連の対応や言動は、私たち報道に携わる者の働く場の問題として、また、セクシュアル・ハラスメントに苦しむ多くの女性のためにも見過ごせない点が多いと感じ、早急な対応を求めます。

1 麻生大臣自ら、前次官によるセクシュアル・ハラスメントについて被害者に真摯に謝罪すること、および、セクシュアル・ハラスメントを矮小化し、被害者に二次被害を与える度重なる発言の撤回と謝罪を求めます。また、麻生大臣は、自らセクシュアル・ハラスメントの研修を受けてください。

福田次官の行ったとされるセクシュアル・ハラスメントは、もつてのほかです。さらに、麻生大臣のご判断とご発言が、この問題をより深刻にしました。4月12日発売の週刊新潮で報道されて以降、麻生大臣は、被害の重さを十分理解されず、不用意に被害者を傷つける以下のような発言や判断をされました。

・発覚当初、麻生大臣は福田次官に対し、訓戒で十分だとし、調査や処分はしない考えを表明されました。これは、セクシュアル・ハラスメントがあっても、注意程度で許されるのだという印象を世の中に広めるものでした。

・福田次官の声とされる音声が開示された後も、麻生大臣は「事実とするならば、それはセクハラという意味ではアウト」としつつ、「あの一点をもって能力に欠けるという判断をしているわけではない」と、処分しない考えを示されました。被害の軽視です。

・財務省として福田前次官を処分した後も、「はめられて訴えられているのではないかと、いろいろなご意見が世の中にはありますから」と述べ、5月11日の衆院財務金融委員会の午前中の質疑でもその認識を繰り返しました。午後になって「撤回させていただく」と答弁しましたが、度重なる発言は市民の認識に多大な影響を与え、被害者たちをさらに苦しめました。

・「セクハラ罪という罪はない」「セクハラは親告罪」と繰り返し発言しました。そのような罪名はなくても、強制わいせつ罪などで裁かれるケースはあります。それらは親告罪ではありません。また、「親告罪」は刑法上の概念です。セクシュアル・ハラスメントの多くは民事訴訟や行政手続きなどで解決を目指します。畑違いの言葉を無理矢理当て

はめ、「被害者本人が訴え出るのが先決」という誤解を世間に与えました。

これらは、被害者が名乗り出るのが非常に難しいという、セクシュアル・ハラスメントを含む性暴力の特徴を全く理解しない発言であり、被害者にとっては明らかに二次被害です。訴え出た人を疑い、侮辱する雰囲気があるために、多くの女性が訴えられずにいる現状があるのに、そういった雰囲気を助長し、被害者に責めを迫らせようとする発言を、財務省トップで副総理という立場の方が行うのは到底許されないことです。

麻生大臣は5月14日の衆院予算委員会で、被害者に対し「おわび申し上げます、はい」と述べましたが、とても真摯な謝罪とは言えません。また、セクシュアル・ハラスメントについての無理解を露呈する発言を続けています。麻生大臣には、組織のトップとして被害者に心からの謝罪をし、これらのすべての発言の撤回・謝罪を表明することを求めます。また、今後このような発言をなさないよう、セクシュアル・ハラスメントについての研修を、麻生大臣も受けられることを求めます。

2 福田前次官のセクシュアル・ハラスメント行動について、調査を継続し、テレビ朝日以外の被害の実態も明らかにしてください。

財務省は4月27日に福田前次官を処分したことで、調査を打ち切ってしまいました。しかし、何が起きたのか、ほかにどれくらい被害者がいるのか、周りの職員らは知っていて問題にしなかったのかなど、実態が分からなければ、再発防止の有効な手は打てません。被害者が訴えやすいよう第三者性を確保した上で、調査を再開し、徹底的に調べ、結果を公表してください。

3 女性記者排除を防止する具体策を実行してください。

麻生大臣は、週刊新潮の報道によると、セクシュアル・ハラスメントを防ぐために「男を番(記者)にすればいい」とも発言しました。これは、文句を言うなら職を奪うと言わんばかりの女性記者に対する脅しであり、決して許せない発言です。大臣の発言は重く、現場がそのような対応を取る可能性もありえます。発言の撤回・謝罪とともに、女性記者による取材を拒否するようなことが起きないように、具体的な防止策を講じてください。

矢野康治官房長は、財務省はセクシュアル・ハラスメントへの認識で「日本の中で先進的な組織になったと言われるように生まれ変わらないといけない」とおっしゃいました。ぜひ実現されますよう、私たちも応援する所存です。そのためにも、麻生大臣にはこの要請に真摯に対応していただけますよう、お願い申し上げます。

メディアで働く女性ネットワーク
Women in Media Network Japan(WiMN)